

るなど、社会主義運動にも参加していた。だが三宅の『都市の研究』には、「社会主義」の文字を一度も見出すことができない。

安部・片山らの都市社会主義論には制限選挙廃止、普通選挙制度による「市民の全体をして市政に尽力」させることが基調にあった。三宅が普通選にも論及していないのは、市政顧問としてあるいは刷新派の理論的支柱として自らを位置づけたとき、都市問題の解決を政治的観点をうすめて、都市経営とその技術的解決策にのみ求めたからであろうか。それにしても市政顧問・市嘱託という立場では、都市経営策の実現はおぼつかなかった。『貿易新報』に移った三宅は、市政の主体として「市民」の成長を求め、市政への参加を繰り返し呼びかけるのである。

第四節 デモクラシーへの道

一 普通選挙権運動

普通選挙同盟会

「治安警察法」、行政執行法の制定は、まだ芽生えたばかりの労働運動に甚大な打撃を与えた。『労働世界』第五十七号（明治三十三年三月十五日刊）は、労働運動の前途について、「今や治安警察法制定と共に既に開始した労働運動も其方針を一転して政治運動として決行せざる可からざる気運に至れり、従って労働者政党を組織するの必要は現出したり」と論じ、運動の順序を研究からクラブ結成、宣伝啓蒙、独立政党の組織、国法の範囲内での運動など七項にまとめ、その第六を「政事運動の第一着手として普通選挙を得るに極力先鋒を向くる事」とした。

わが国の普通選挙推進が實際運動となったのは、日清戦争後の一八九七（明治三十）年五月、河野広中・鈴木重遠・樽井藤吉・中村太八郎らの社会問題研究会が具体的に論議したのがはじまりで、中村は同年七月、郷里の長野県松本に帰って付近の知友にはかつてその請願運動をおこした。

これに呼応して東京において翌々一八九九年、普通選挙期成同盟会が結成され、運動が全国各県にも波及されていった。

もともと『労働世界』は、一八九八（明治三十二）年三月の第七号英文欄からはじまって、労働者保護法制定のためにも、普通選挙が必要だと論じていたが、第五十七号以後、「普通選挙」または「普通選挙の天地」欄を新設し、毎号のように普通選挙期成同盟会の活動を報道し、啓蒙活動をつよめた。

そのころ、県下には生見尾（現在横浜市鶴見区）に同盟会があり、普通同盟会神奈川支部も準備中と伝えられたが、普通選挙請願などもすまないうまに、年を越して一九〇一年を迎えた。

一八九九年十月、東京に結成された普通選挙期成同盟会には、社会主義研究会、労働組合期成会の会員も加わるようになった。十一月には、会名も普通選挙同盟会と改められ、社会主義者と民主主義者を結びつけ、大衆的な運動体としての全国センターとなる姿勢を示した。

一九〇一年四月三日、『二六新報』社主催の第一回日本労働者大懇親会の成功は、普通選挙の大衆的な出発点となった。懇親会の主任幹事は、普通同盟会幹事の小野瀬不仁人であった。片山潜は三万の参加者のうち、六千人の労働者を集めた。「右の六千人を分類すると砲兵工廠三千名、新橋鉄道作業局千百名、大宮日鉄工場五百名、築地海軍、水道部、三田電気工場、博進社工場、横浜、横須賀、浦賀及活版工を合して九百名。（中略）横浜の諸君は揃いの旗章、揃いの服で隊を組んでやって来た」という。

この大懇親会に続いて、四月十八日に開かれた日鉄橋正会大会が、労働者政党の組織を論議し、その第一着手として、普選同盟会加入を決議した。四月二十一日には、東京の鉄工組合本部事務所に集まった片山潜・幸徳秋水・西川光二郎・安部磯雄・木下尚江・河上清の六名が相談して五月十八日に社会民主党を届け出て、二十日に宣言を発表した。日本最初の社会主義政党であった。これはただちに治安警察法適用第一号として、解散を命じられた。

社会民主党は解散させられたが、活版工誠友会主催の労働懇話会は、八月二十四日さらに十一月二十三日と「普通選挙の実行」を決議し、九月一日に開かれた誠友会総会も、工場法発布・治安警察法修正と共に普選を決議した。社会主義協会も普選運動を中心にすえて活動を再開し、労働組合期成会と鉄工組合を主力に普通選挙同盟会の強化にのり出した。

普選同盟会

横浜支部

期成会幹事で同盟会専任幹事の北川釜固は、七月から横浜市を再三訪問して、まず鉄工組合第四十一支部が同盟会に加入したのを皮切りに、九月二十三日には横浜支部設立発起会が商業組合、工業組合、鉄工組合など七十余名を集めて開かれた。

なかでも、『内外商事通報』社長の牧内元太郎は最も熱心で自ら幹事となったほか、横浜支部事務所を社内におき、紙面を提供して宣伝に努めた。横浜支部の活動は、一九〇一年秋から年末にかけてもっとも活発であった。

九月二十八日、横浜市の雲井座には三千名の聴衆が詰めかけ、北川・牧内・片山・木下・幸徳・政友会代議士河野広中らの演説に聞きいった。続いて十二月二日にも横浜市の喜楽座で政談演説会を開き、大雨につぐ強風吹き荒れるなかを千名が詰めかけ、北川・牧内・大井憲太郎などの熱弁を聞いた。牧内は九月の演説では「経済の原則より説き起して国家施政の要訳は国民の幸福を増進するものなることを断じ」、十二月の演説では「英国券状党(チャーチスト)の起源より説き起し、日本現時の状態は券状党興起を促しつつある所以を説き、進んで政党の腐敗を説き、若し現時のままに放任せんが遂に日本の憲政危しと

絶叫し」という。なお九月の演説会には岸山芳太郎、十二月の演説会には岡千代彦という印刷労働者が登壇しているが、このころ、一九〇〇年五月解体の印刷工組合再建運動が、岸山を中心に横浜市内ではじまっていたことの反映であろう。

普選同盟会の運動は、社会主義協会や鉄工組合、印刷工組合、日鉄矯正会などに大きな刺激を与え、七月二十日には社会改良をうたった理想団（黒岩涙香の『万朝報』が主催）が結成され、県下にも参加者があった。片山は労働日刊新聞の発刊を計画し、鉄工組合は東京で労働問題演説会を開催したりした。しかも秋から一九〇二年春にかけて、足尾鉍毒被災民救済運動が京浜間にまきおこり、普選同盟会員もこのなかに参加していった。

普選運動・鉍毒問題は、社会の革新を求める運動の中心課題でもあった。しかし、運動に対する抑圧も大きかった。一九〇一年十二月、日鉄矯正会はフレーム・アップによる弾圧のなかで解体した。一九〇二年一月、日刊紙として創刊された『内外新報』は二か月で廃刊した。四月に予定された『二六新報』の第二回労働者大懇親会は、事前に警察によって禁止されるに至った。二月十六日には、最初の普通選挙法案が衆議院に提出されたが、これもまた否決されてしまった。もちろん、否決されたとはいえ、普選案は「議会実際の問題」となり、特別委員会では賛否同数（四対四）で、委員長の一票で否決されたのである。「時勢の進歩は驚くべき者」（『万朝報』二月二十四日付）であって、八月の総選挙に中村太郎・木下尚江が立候補したのもこのような「時勢」であった。しかも、総選挙を契機に、長野県の松本の同盟会は解体してしまう。

普選同盟会は、二月の普選案請願、八月の総選挙の後、しばらく活動を中断していたが、民主主義を求める労働者の運動が、片山潜らの精力的な努力によって進められていた。『労働世界』年末号は、四月からの九か月間に、東京市内で四十二回、地方で二十一回、月平均七回の演説会を開き、「勉めたりといわざるべけんや」と誇ったほどである。県下でも四月二十日、東浦賀三芳亭で幻灯演説会が開かれており、十月一日には大井憲太郎らが横浜雲井座に二千名を集めて、労働問題演説会を開

いた。岸山芳太郎らの印刷工組織活動もなお続いていた。こうした力を背景に、十一月一日、普選同盟会は規約を改正し、本部を東京において、名実ともに全国センターであることを明らかにし、委員十名・評議員三十名を選んで陣容を整えた。評議員には横浜を代表して牧内も加わっている。

この時期の社会主義者が当面の課題として、国政の民主化、普通選挙権をとりあげ、民主主義者と協同したことは、牧内のような都市知識人にだけ影響を与えたものではなかった。県下の有識者にも影響するものであった。一八九九年七月、有斐閣から『近世社会主義』という五百ページ余の大著を刊行した中郡豊田村（現在平塚市）の福井準造もその一人であった。一九〇一年五月、社会民主党が解散させられたさい、日記に「宣言」の記事をスクラップし、そこに、「現時ノ社会ニ民主主義ヲ実行スルノ適否ハ識者モ容易ニ判ズル能ハザル至難ノ問題ナリ、然レバ、這般ノ党派アリテ盛ソニ社会問題ヲ絶叫シ貧富平衡ヲ唱導スルハ現社会ニ対シテ利アルモ害ナキ所」で、政府の狭量は後世の笑いものとなるであろうと付記している。

また、一九〇一年十二月の『神奈川県農會報』に、「百姓弁」を寄せたさい、「吾人は世人をして労働の神聖なるを覚知せしむると同時に、之を賤み之を嫌悪する凡ての人に向て、面上三斗の唾を注がんとす」とまで極言する。明治三十年代の前半、神奈川県下には民主主義を求める広汎な層が存在したことは、福井の寸言からもうかがえよう。

二 『平民新聞』のころ

非戦運動

一九〇〇年の北清事変をきっかけに、ロシアは満州に増兵しており、撤兵期限の十月八日になっても撤兵しようとしなかった。日本での対ロシア開戦の声はやかましく、幸徳秋水・堺利彦・内村鑑三らの反戦論を掲載しつつ

けてきた『万朝報』すら、十月八日夕刊からは主戦論にかわった。島田三郎の『毎日新聞』も「戦争やむなし」と論調をかえていった。日本は一九〇二年一月、イギリスとの間に同盟を結んで対ロシア開戦に備え、戦争準備を強化していった。

社会主義者だけが、反戦の声を絶やさないでいた。なかでも、片山潜のグループは、積極的であった。八月七日、横浜市の羽衣座で社会主義演説会が開かれた。弁士に伊藤友次郎（号吞舟、自由党壮士の出身）がいた。伊藤は、社会問題研究会の名で、九月には横浜市内で七回も演説会を開いた。十月八日夜、東京神田の青年会館で、「社会主義者非戦論大演説」が行われ、雨の中を三百人の聴衆が集まった。弁士は伊藤のほか、西川・斯波貞吉・堺・安部・木下・片山などで強く非戦を訴えた。その後、十七日、二十四日、二十六日、十一月十日と、横浜市内各所で、伊藤・片山らによる非戦演説会が開かれた。

一九〇三年十一月十五日には、非戦運動の統一機関紙として「自由・平等・博愛」をスローガンに、週刊『平民新聞』が発行された。『平民新聞』は平均三千三百部発行され、本県下の直接購読者は判明するだけで二十七名で、その他に新聞店や県下の各グループが配布したものを加えると二百部以上が配布されていたであろう。また出版基金を寄せたり、激励の書信を送った人びとの名も紙上に見られる。『平民新聞』は、県下非戦運動の機関紙でもあった。

しかし十二月二十九日に、片山が万国社会党大会出席のために横浜港を出帆し、日本の運動から離れた。このためか伊藤らの運動は『平民新聞』とは断絶して停滞してかんじんの片山派機関誌『社会主義』すら、一九〇四年三月から月刊となり渡米協会機関誌に変質してしまった。伊藤もまた四月に労働者同盟会の看板をかかげて、『救世之教義』というパンフレットを発行し、発禁処分をうけ罰金刑をうける。また伊藤の内妻城ノブも、四月十三日に横浜社会主義婦人講演会を開いたが、これを最後として横浜から姿を消してしまった。二人の個人的事情はいろいろあるが、いずれにせよ伊藤・城グループの運動は当時のキリスト教会にも、また鉱害救済運動や普選運動に参加してきた都市中間層にも納得される資質と運動形態をとりえなかつ



曙会の関係者

齊藤秀夫氏蔵

たことと、片山の支援を失ったことが挫折の原因であった。

横浜平民結社

日露戦争は、日清戦争とは異なって、県下でも熱狂的な排外主義を育てた。一九〇四年二月十日の開戦以来、戦争熱が県民をひきずった。日清戦争後、市民の反対をおしきって敷設された神奈川・保土ヶ谷直通線

を召集列車が通過する度に熱度は高まり、ついには平沼駅で二名、保土ヶ谷駅で一名の死者が歎送者のなから出る有様となった。また『平民新聞』だけが非戦を訴えていた。同紙には県下の読者からの投書も少なくないが、それぞれが相互に連絡したり、周辺を組織するには至っていなかった。

横浜市内の商家に生まれた社会主義者の荒畑勝三（寒村）は、はじめはキリスト教の洗礼をうけ横浜市の外国商館のボーイから、横須賀海軍造船工廠の見習職工となった。この荒畑が社会主義の運動にはじめて接触したのは一九〇四年五月二十日、上京して社会主義協会の堺・幸徳・安部らの演説を聞いたときであった。このとき多大の感銘をうけ、協会に入会して社会主義者の仲間いりをした。

このとき荒畑は十六歳の若さであった。荒畑は、キリスト教徒として横浜市の海岸教会に出入していたが、ここで二人の同志を得た。一人は服部浜次（二十六歳）という洋服裁縫職の親方で、もう一人は鈴木秀男（十九歳）という郵便局の書記であった。二人とも寒村よりやや年長で、三人は性格も境遇

もちがっていたが、横浜で社会主義の運動をおこすことで意見が一致したので、横浜平民結社の結成を決め、手はじめに七月二十三日、横浜市羽衣町の寄席若柳亭で演説会を開き、聴衆に参加をうったえた。

横浜平民結社には、海岸教会の三人のほか、理想団出身の田中佐市、代書屋で無神論者の吉田只次（四十三歳）らの壮年組も加わった。八月十八日、九月二十七日、十一月五日と海岸教会牧師館で例会を開き、十数人が集まって討議した。呼びかけの中心だった荒畑は十月下旬から十二月末まで、軍属として大連に働きに行くようになったので、十月二十二日に鈴木宅で開かれた相談会で、鈴木が幹事となること、『平民新聞』の読者をふやすこと、普通選挙演説会を開くことなどを決めた。十一月二日の東京神田青年会館の社会主義演説会に鈴木が、また三日の東京の普通選挙同盟会主催平民親睦会にも鈴木・服部・印刷工の岸山芳太郎らが出席し、演説会の計画をねった。（『寒村自伝』）

十一月二十二日に、横浜相生座に三百名を集め、幸徳・西川・堺らの演説会を開いた。しかし、十一月十六日に社会主義協会は解散を命ぜられており、同夜は署長を先頭に三十余名の制・私服警官が出勤して堺の演説は中止を命ぜられた。続いて、横浜平民結社も政治結社と認定され解散に追いこまれた。治安警察法の下では、未成年者・婦人・官吏・軍人・学生らは政治結社に加入できないのである。

しかしこの横浜グループは、十一月二十七日に研究団体の曙会として会を再興させた。それは、キリスト者主導から、『平民新聞』を母体とする組織に成長し、家もち子もちの壮年層が会の中心になった新しい組織でもあった。一方、この時期まで県下には他のグループは存在していない。八月はじめ西島・権田両青年の伝道行商は、厚木・平塚・茅ヶ崎・藤沢とまわって、小冊子十一冊、『平民新聞』の四部を売り、十月五日から十五日まで、川崎・神奈川・横浜・戸塚・鎌倉・藤沢・茅ヶ崎・平塚・小田原・箱根と伝道行商した山口義三・小田頼造の二青年の成果は、社会主義協会員十一名、普通選挙請願人七名、小冊

子百六冊を売るといふ成果であった。なお八月二十九日に、小田原の富貴座で早川村臼井欣五郎の努力により百五十名の演説会が開催され、同三十日には山北の盛翁寺で火夫小村血涙による百名の演説会が、また九月十日にも箱根太平台林泉寺で任職内山愚童による三十名の演説会などが開かれている。いずれも個人の事業であって、グループは結成されていなかった。

一九〇五年になって、一月中旬に曙会の鈴木が一人の老母を残して軍に召集された。当時の会員は二十七名と二月から大和田忠太郎（商館番頭）・高畑己三郎（画工）が共同で借りた家の二階をクラブとし、毎土曜日に集会をもつようになり運動の拠点もつくられたが、一月二十九日『平民新聞』は赤刷りの終刊号を発刊した。二月五日からは『直言』が後継紙となった。曙会が二月二日に、喜楽座で演説会を開こうとすると、貸席をことわられる有様となった。二月二十一日、西戸部の伊勢本亭で演説会を開いても、聴衆は二十余名だった。

一方、三浦半島には、海軍軍人でもあり救世軍兵士でもある桜井仁八・佐竹玄底ら四名によって集まりがはじめられ、横須賀平民舎と名乗り、二月二十六日、三月十二日には懇話会を開いた。三月には隣人会として集会をもち、四月三日には浦郷村旭座で豪雨にもかかわらず百二十名を集めて演説会を開き、会員は二十名に達した。兵士中心の組織であり、のちに湘南平民倶楽部と改称し、六月ごろに、配属がえや解雇で一たん解体した。

四月に、曙会は労働者観桜会（メーデーを模した労働組合期成会の伝統的な行事）を計画、雨のため中止したが、九名の会員がピラをまき、五月一日にはメーデーを期して演説会を開き五十余名を集めたのをはじめ、五月三回、六月一回、七月二回と演説会を開催しつつ、会員の一人の灯台員は東京に転勤となると、七月に羽田社会主義研究会を組織した。

八月に入ると、曙会の演説会は警察の圧迫で会場から使用をことわられたり、また当夜になって会場に営業停止命令が出されるなどの妨害が続き開催が困難となった。だが、七月一日に、鈴木が満州で戦死したことが知られ、八月六日に海岸教会で

追悼会が開かれており、曙会会員の反戦の意志はかきたてられていた。

九月五日、講和条約が調印されたが、内容が発表されると、償金がとれない不満や増税と物価高、さらに凶作になやまされていた国民の間に不満が爆発した。調印の九月五日には、東京日比谷で開かれた国民大会は、警察と新聞社の焼き打ちとなり、はじめて戒厳令がしかれた。しかし、全国各地に講和条約反対と内閣の責任追及の国民大会が開かれた。そして都市の住民が自発的に、政治的課題で大衆行動を起こすようになったのである。

県下でも九月三日と、七日の横須賀での集会を最初に、九日の神奈川町の集会では投石・放火事件もおき、十一日夜、十二日朝と横浜でも数千の集会がもたれ、十二日夜の演説会が解散させられると、ついに焼き打ち事件となった。一方、曙会は十一日夜、平沼座に講和賛成演説会を開き、百五十名の聴衆に和戦ともに国民の総意によるべきだと訴えた。

横浜市内では、フランス人二名が、講和を祝して日本国旗を掲げただけと伝えられ、東京および大阪『朝日新聞』には、「余が弟は昨年戦死せり（中略）彼れも空しく犬死せしかと実に憤慨に堪えず、故に余は余の子弟に今後戦役に従事するも勇戦奮闘戦死するが如き愚を為す勿れと訓戒せり」（横浜一市民）、「同村の有志は一同申合せ、今後戦争の相起り候うとも、兵役の召集は、勿論、国債の募集にも一切応ぜざる決議いたし候」（神奈川某村民）などの投書が見られた。また、横浜では奨兵義会、愛国婦人会、赤十字社を脱会しようとするものがあらわれたという（信夫清三郎著『大正デモクラシー史』）。

三 明治末期の社会運動

普通選挙全国同志会 非戦を訴えつづけた平民社は、講和に際しても、その態度を明確にすべきだったが、十月九日に自ら

解散式を挙げていた。さらに後継紙は、幸徳・西川らの『光』半月刊、十一月二十日創刊)、キリスト教社会主義の『新紀元』(月刊、十一月十日創刊)と二つの潮流にわかれた。もともと、東京における平民社と横浜平民結社(曙会)など、地方グループとは組織的、系統的な連携があったわけではないが、横浜グループもまた、中央の情勢とはかかわりなく活動を続けていった。十一月五日に開かれた曙会茶話会には、『光』系の西川・山口も参加し、婦人二名もふくめて、普通選挙請願などを話しあい、十一月十九日には大和田忠太郎・森近運平・田中佐市らの演説会を開いた。田中の演題が「先づ政権を取れ」であったように、曙会も『光』派も『新紀元』派も「普通選挙」を当面の要求としていた。

また、普通同盟会も十二月六日に普通選挙連合会を組織することを決めた。これまでの個人加盟・単一組織から、社会運動の諸グループが存在する状況に対応して、団体連合の方式がとられ、二月十一日を期して全国大会を開くこととなった。

一九〇六年一月西園寺内閣が成立し、社会主義者に対する施策も緩和されるかに見え、「まず試みに」、一月十四日、西川、樋口伝は「普通選挙の期成を図ることを目的」の一つにかかげた「日本平民党」を結成し、この結党届けが受理されたことから、堺・深尾韶も一月二十八日、「日本社会党」を結成し、届け出て受理された。両党は直ちに普通選挙連合会に加入した。

二月十一日、予定どおり東京両国の伊勢平楼で、普通選挙全国同志大会が開催された。松本・山形・若松・桐生の各地からは祝電、京都五名、千葉四名、横須賀一名、横浜一名など各地からの同志総代も参加し、三百名が集まった。大会は、男女平等普選の要求をはじめて決議し、衆議院に普選請願を行うことも決めた。大会決議にもとづく普選請願は、二月二十日約六十名が日比谷公園から国会まで、はじめての「普選デモ」を行い、請願書を提出した。

当日の横浜市代表は牧内元太郎であり、演説もしているが、横須賀市代表は未詳である。牧内と曙会の関係も明らかではないし、横須賀も平民舎を拠点として、海軍軍人や郵便局員などの活動が見られるが、この大会との関係は未詳である。また